

国際メディカル専門学校

学校関係者評価報告書
(令和3年度)

第 10 回 学校関係者評価委員会議事録

国際メディカル専門学校
議事録担当 小林 克明

会議名 ICM 国際メディカル専門学校 第 10 回学校関係者評価委員会
開催期日 令和 4 年 4 月 5 日 (火) 18:00～19:30
場所 国際メディカル専門学校 オンライン会議
出席委員 南部郷厚生病院 事務長 野水宏一
医療法人愛広会 人事部長 田村泰生
社会福祉法人愛宕福祉会 人事部長 仲野隆一
校友会会長 (新潟市民病院) 高橋桜子

学校側参加者 国際メディカル専門学校 副校長 佐藤 秀幸
教務部長 小林 克明
事務局長 小関 高嗣
看護学科副校長 内藤 綾子
(オブザーバ 2022 年度看護学科副校長 米持 妙子)

I、令和 3 年度 各種運営目標の達成状況【報告】

1. 副校長佐藤より、令和 3 年度の総括として各種目標に対しての実績数値が各委員に報告がなされた。
2. 令和 3 年度 国試・主要認定検定試験実績、学生募集状況、退学、就職状況、その他学校運営状況と自己評価報告書について副校長佐藤より説明がなされた。

II、学校自己評価報告に基づく学校関係者評価委員からの評価・意見

別紙「学校自己評価報告書」を事前に確認いただき、項目ごとに委員の意見を頂戴した。

目次（評価項目一覧）

1. 教育理念・目標

- 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか
- 学校における職業教育の特色は何か
- 社会のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか
- 学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか
- 各学科の教育目標、育成人材象は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか

2. 学校運営

- 目的等に沿った運営方針が策定されているか
- 運営方針に沿った事業計画が策定されているか
- 運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか
- 人事、給与に関する規定等は整備されているか
- 教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか
- 業界や地域社会に等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
- 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
- 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

3. 教育活動

- 教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか
- 教育理念、育成人材象や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか
- 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか
- キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか
- 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか
- 関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか
- 授業評価の実施・評価体制はあるか
- 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
- 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
- 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
- 人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか

- 関連分野における業界等との連携に置いて優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか
- 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか
- 職員の能力開発のための研修などが行われているか

4. 学修成果

- 就職率の向上が図られているか
- 資格取得率の向上が図られているか
- 退学率の低減が図られているか
- 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
- 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善にかつようされているか

5. 学生支援

- 進路・就職に関する支援体制は整備されているか
- 学生相談に関する体制は整備されているか
- 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
- 学生の健康管理を担う組織体制はあるか
- 課外活動に対する支援体制は整備されているか
- 学生の生活環境への支援は行われているか
- 保護者と適切に連携しているか
- 卒業生への支援体制はあるか
- 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
- 高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

6. 教育環境

- 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
- 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか
- 防災に対する体制は整備されているか

7. 学生の受入れ募集

- 学生募集活動は適正に行われているか
- 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか
- 学納金は妥当なものとなっているか

8. 財務

- 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
- 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか
- 財務について会計監査が適正に行われているか
- 財務情報公開の体制整備はできているか

9. 法令等の遵守

- 法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
- 個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか
- 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか
- 自己評価結果を公開しているか

10. 社会貢献・地域貢献

- 学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか
- 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
- 地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか

1. 教育理念・目標

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4
学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか	3
社会のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか	4
学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが生徒・学生・保護者に周知されているか	3
各学科の教育目標、育成人材象は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか	4

(2) 現状

- 当校では以下の教育理念、学校の使命、人間力育成のための教育指針を掲げ、人材育成を行っている。また、これらの教育理念、学校の使命、教育指針のもと、各学科において学科教育目標が定められている。

【教育理念】

高い専門能力を追求しながらも、単に知識・技術教育に偏ることなく、広い視野と豊かな人間性を持った、想像力に満ちた人材育成の場であること。

【学校の使命】

- 1、よりよい医療人・社会人の育成輩出を通じて地域社会国家国際社会の発展に寄与する。
- 2、学生の夢・希望をかなえる場を提供し、誠心誠意サポートする。

【人間力育成のための教育指針】

実践行動学：目標を明確に、モチベーションを維持し、前向きに努力する。

礼儀・礼節：挨拶、状況に応じた言葉遣いや行動をし、感謝の心を持つ。

清潔：身だしなみを整え、環境を整備し、自分の心を磨く。

地域貢献：地域行事に参加することで、地域に愛着を持つ。

国際理解：海外研修や留学生との交流を通じて異文化理解と受容の精神を持つ。

奉仕：ボランティア活動を通して、他者を思いやる謙虚な気持ち、公共心を持つ。

集団行動：他者との協調、集団の中で自らの果たす役割、リーダーシップを学ぶ。

- 当校の教育の特色として以下の点が挙げられる。
 - ・ 厚生労働省指定養成施設ほか外部機関から指定・認可を受けた学科が多く、カリキュラム、教員、施設、実習施設等法令の要件に則り整備されている。
 - ・ 職業力を高めるための、病院等医療機関、社会福祉施設等と連携した職業実践型実習が豊富に取り入れられている。
 - ・ 国家資格、検定資格指導にあつては各学科とも高い合格実績を支える指導の仕組みを備え、学生個々へのきめ細かい対応を行っている。
 - ・ 豊かな人間性を養うために地域行事への参加や、ボランティア活動などを実施している。

- ・ 文部科学省の職業実践専門課程の認定を受け、大学、病院、各種業界団体等の有識者と議論を重ね、学生指導・教育課程の編成について検討をしている。2022年3月時点で全学科が認定されている。
- ・ 医療系専門学校として取り組むSDGs項目を掲げ、職員会にて周知している。
- 教育理念・学校の使命や人間性育成のための教育指針は学生には年度当初に配布する「学生便覧」に記載し、新入生・在学生在に周知している。また、保護者には保護者会にて伝えている。また、各学科とも3つのポリシー（アドミッションポリシー：入学受入れ方針、カリキュラムポリシー：教育課程方針、ディプロマポリシー：卒業認定方針）をさだめ、年度初めのオリエンテーション、オープンキャンパス時に説明し、募集要項にも記載し、周知を図っている。2021年度開始時に学校共通のディプロマポリシーを設定し、全科共通の卒業時人材像として各科のポリシーと合わせて学内掲示をしている。また、学生・教職員共通の行動規範を項目（挨拶、感謝、規律、責任、プラス思考）立てて設定し、指導や業務遂行上の拠り所としている。

（3）課題と改善策

- ・ 昨年度同様に度重なる新型コロナウイルス感染の拡大影響により各種イベントの中止となり、学生生活の周知機会は多くはなかった。度重なる感染拡大の波には柔軟に対応としオンライン授業に即座に切り替え、学びの継続性を維持することに努めた。オンラインによる授業や指導は情報伝達の手段として成立はするが、授業の受け方や学生の反応確認、課題の取り組み確認、生活面の指導など対面であればきめ細かく行える学生指導がオンラインでは難しい部分もあり、更なる工夫が必要である。保護者との関係についても同様である。特に、昨年度の委員会にて指摘のあった人間性教育視点での指導についてもオンラインでの育成には尚工夫が必要である。教育理念と人材育成方針を明示しながら、資格・教科指導に偏ることなく、主体的な学習行動につなげる具体的な施策と生活面指導をさらに強化していきたい。
- ・ 2021年度よりSDGsの目標の一つ「目標3：すべての人に健康と福祉を」を基軸に学内で取り組むべき項目を設定したが、年度内は職員内周知にとどまり、具体的な教職員業務に落とし込み、学生指導においても意識していく取り組みはこれからである。教育理念の一部として学内浸透を図り、年度単位で活動の振り返り、評価ができる体制にもっていくことを今後の課題とする。職員朝礼やクラス目標などの設定において、ディプロマポリシーと併せて、共通言語として浸透を図っていく。

(4) 学校関係者評価委員会による評価

<医療機関での SDGs の取り組み、学校で求められる SDGs について>

野水委員長)

現状コロナ対策や病院構造改革が先であり、SDGs までは深く掘り下げた取り組みには至っていないのが現状である。SDGs 自体は必要なものであると認識しており、今後は検討されていくものとする。学校も SDGs 目標を掲げて、その浸透を図って取り組んでいくことは今後必要である。

田村委員)

所属部門においても中期的な計画として SDGs 目標を上げているが、職員へ浸透されておらずまだ動きが鈍い部分がある。まだ取り組み開始段階である。

仲野委員)

所属部門においては、国際メディカル専門学校と同様に「目標 3：すべての人に健康と福祉を」をテーマとして掲げている。新潟医療福祉大学とも連携して介護福祉分野での SDGs を進めている。ICM でも SDGs の観点から企業連携などを図っていくことも検討されたい。

2. 学校運営

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか	4
人事、給与に関する規定等は整備されているか	4
業界や地域社会に等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	3
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

(2) 現状

- 運営方針は年度初めにビジョンシートに明記され、職員会時に全教職員に周知される。更に、各部各科で単年度ごとの運営方針を具体的明確にし、職員会で周知・共有している。
- 学校の運営については、学則および諸規定によって明確化されており、有効に機能している。また、教職員による運営組織については組織図、校務分掌を毎年作成することで明確化している。
- 教務・財務等の組織整備など、法人全体の重要事項については、理事会・評議委員会が組織され、定期的な運営状況の報告を行っており、不定期に発生する法人全体に関わる重要事項についても、理事会・評議委員会を開催して意志決定がなされている。
- 校内においては会議規程に定められた運営部会、運営に関する会議、学科長会議、職員会議を定期的に行い、必要に応じて重要事項の協議・決定を図っており、組織としての意志決定を効率的に行っている。
- 人事、給与については法人の就業規則並びに諸規定によって規定されている。
- 教育活動等については当校 Web サイト等により情報公開に努めている。
- 情報システムとしては、学籍管理システム、財務会計システム、予算検討システム、学校業務支援システム（学生納付金の管理等）等により効率的に運用されている。
- 学費サポートセンターによる経理業務省力化が図られている。
- 経費精算システムの導入により、教職員の事務作業負担の軽減が図れている。
- 給与明細等の Web 化に伴い、関連していた事務作業の軽減が図れている。

(3) 課題と改善策

- ・ 医療系学校であるという社会的責任や職業倫理から、学生・教職員の感染やクラスターを発生させないことが求められており、職員管理（勤務体制、分散ワークやテレワークの推進）、学生の指導（対面、オンラインの併用）において、新型コロナ感染対策とその

拡大防止の徹底が年度を通しての学校運営上の大きなウエイトを占めた。度重なる感染の波の大小に応じて予定変更を余儀なくされ、日々の変化に応じた感染拡大防止対応に追われる状況であった。危機管理という点では、感染拡大に移行するタイミングでの即オンライン対応を行い、学内でのクラスター発生はなんとか止めたが、特に第6波において学外感染者の発生を防ぐことは困難であった（学生および教職員に数名の感染者発生事例あり）。学生や教職員の学外活動を含めた感染予防の徹底と報・連・相、また、その前提となる学生と教員の良好な信頼関係の部分で課題がある。例えオンライン下であっても学生と教員間の日常的なコミュニケーションが図れていないと、いざというときのスピーディーな対応が取れないことから、双方向のコミュニケーション強化を図っていきたい。

- ・学校現場における働き方改革やワークライフバランスの推進を図ることも方針として掲げ、業務の効率化と法令順守には努めている。企業に求められる真の意味でのコンプライアンスの整備は進めているが、職員個別の適切な業務分担など運用にはなお課題が残る。まずは、コンプライアンスについて正しく認識し、守るべき規範を提示することで教職員の意識を高めていく。

(4) 学校関係者評価委員会による評価

野水委員長)

看護の実習について、コロナ感染対策に伴う実習中止、延期、学内実習への移行など予定期間外の実習が多い。学生と教職員共に負担が増加しているのが、現状は学生へのサービスを保ちつつ、職員の WLB を意識していく必要がある。そのバランスを保つように努力していく必要がある。

田村委員)

コロナ禍において企業側（自施設でも）ではオンライン採用面接を実施しているところも多くなっているが、採用のミスマッチがある。教育現場もコロナ禍におけるオンライン講義の課題や弊害が多いのではと察する。効果的なオンライン指導については今後も研究が必要と思われる。

3. 教育活動

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか	4
教育理念、育成人材象や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか	4
関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか	4
授業評価の実施・評価体制はあるか	4
職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか	3
関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか	2
関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか	3
職員の能力開発のための研修などが行われているか	3

(2) 現状

- 教育課程の編成・実施は教育理念、学校の使命、人間力育成のための教育指針を踏まえた上で、学科長を中心に策定される。明確に定められた学科教育目標に沿って体系的に編成されている。その上で、指定養成施設は各指導要領に則り、教育課程の変更承認申請を行っている。
- 実践的な職業教育として、病院等医療機関および社会福祉施設等または校内の学校附属鍼灸治療院での職業実践型実習授業を全ての学科で行っている。
- 授業評価については前期・後期の各期に1回、年間2回の学生授業評価アンケートを行っている。結果は担当教員にフィードバックされ授業の改善に反映されている。
- 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確に定められており、「学生便覧」に記載され学生に周知されている。各科目担当教員より期ごと試験等による評価を行い、病院等による実習の評価にあたっては当該実習先の指導者から実習後に評価をいただく。
- 資格取得についてはカリキュラムの課程認定を進めることで体系的に位置づけ取得しやすい体制を整備している。また、対策授業を取り入れることで学生の資格取得を支援している。

- 教員の資質向上については、研修規定に基づき法人にて行われる各種研修の他、各学科の専門性に応じた外部研修、学会への参加等を奨励している。また、職員の能力開発については法人全体でマネジメントや広報等、各種研修に取り組んでいる。

(3) 課題と改善策

- ・ 2021 年度中に看護学科は指定規則変更に伴うカリキュラム改正、鍼灸学科は既存カリキュラムの見直しを図り、教育課程編成委員会の意見等も反映させて、それぞれ県の承認を得た(2022 年 4 月より適用)。2022 年度は臨床工学技士科が指定規則変更によりカリキュラム変更を予定している。カリキュラムの見直しは、法律要件等国の要請を反映させるだけでなく、時代に沿った学科の教育特色を盛り込む教育内容の見直しの機会である共に、新カリキュラムを運用することで教育の質を向上させ、学生の学びの深度と満足度向上につなげる必要がある。すでに新カリキュラムに変更した学科は運用に期待し、2022 年度変更予定学科は、教育特色を盛り込んだ内容で検討する。
- ・ 年度途中での離職、休職があり、関係部署の運営に支障が生じた。職員個別面談を行い、業務の配置換えや業務軽減などにも取り組むが、抑止に至らぬケースもあり課題が残る。グループ組織内での人事異動なども積極的に検討していく。教員に関しては要件を満たし専門領域を指導できる教員は全国的母数も不足しているため、学内での育成を推進する必要がある。職員個々の働き方の考え方や、生き方の価値観が多様化する中で、職場でのやりがいと目標設定について改めて見直しを図りたい。教職員の心身健康を守るため、メンタルヘルス、人的資源マネジメント力を高める方針を掲げ、組織的な取り組みに着手していく。

(4) 学校関係者評価委員会による評価

野水委員長)

教員の途中離職するというのは学生にも不安を与え、負の影響が大きい。専任教員としての専門的な知識・能力の育成だけではなく『教員とは』という観点で学校やグループでの教員スキル育成などの対応策を検討すべきである。

田村委員)

以前とは異なり、現代の社会や医療現場への入職者は簡単に退職する傾向がある。またメンタルに弱い方が非常に多く対応に苦慮している。学生だけでなく教職員のメンタルヘルスに対しての組織的な強化を図っていく必要がある。

佐藤副校長)

学生への影響や残った教員への業務負担の影響が強くなるため、年度途中での退職はできる

だけでなくしたい。退職要因として考えられるのものには、「学生の生活面からの指導が教員の負担を増していること」、「教員間のコミュニケーションの不足」があり、今後改善を図っていく。また、メンタルヘルスについても重要な課題と認識し、組織的な取り組みを検討、実行していく（研修など）

内藤看護副校長)

専任教員として勤めたいという人材は新潟県、全国的にも少ない。教員募集を増やす策があると良い。離職理由に挙げられる「教員間で連携して業務を進める、コミュニケーションの強化」については改善していきたい。

4. 学修成果

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
就職率の向上が図られているか	4
資格取得率の向上が図られているか	2
退学率の低減が図られているか	2
卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	2
卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

(2) 現状

- 就職部、就職・進路相談室を配置し、法人の関連部署、実習先病院・施設、卒業生等との連携を図り、求人獲得、就職支援を行っている。
- 資格取得は各学科で最重要課題として取り組んでいる。資格取得実績は学校全体で高いレベルで維持すること目標立てている。
- 健康上の理由や精神的な理由による欠席等、学生の状況については、月例の学科長会議で学科長からの報告により把握、共有される。また、学生の生活上の諸問題等について、必要に応じて個別面談等を実施し、スクールカウンセラー等の活用等退学率の低減に努めている。退学に至らぬまでも、鬱等で医師の診断がつく精神的な理由や人間関係構築面での不安から休学に至る事例が増えている。
- 卒業生については校友会が組織され、校友会総連合会との連携により卒業生の動向を把握している。
- 卒業生から在校生に向けて就職活動・学習に関する動機付けの座談会等の機会を設けてきている。

(3) 課題と改善策

- ・教育理念を実現するためにも同委員会でも「国家資格、検定等の高い合格率を出しそれを維持する使命（専門学校存在意義、職業教育の根幹）」毎年ご意見をいただいている。全科全員合格の高い目標を掲げ、目標達成を追求しながら学生指導を継続してきたが、2021年度国試結果については目標を大きく下回る見込みである。最も追い込みが必要な年明けのコロナ感染拡大により、全校オンライン指導に切り替えた（国試受験まで登校型指導を全面的に控えた）影響は少なからずあるが、毎年ブラッシュアップして対策に取り組んでも思うような成果に達しない原因を掘り下げて分析し、下位学年からの受験に対する動機づけ（＝医療現場で働く責任意識醸成）、段階的な目標設定と成功体験の積み上げの仕組みをより検討する。一方、医療事務系学科は2021年度資格検定目標をほぼすべて達成した。下位学年からの検定取得に合わせた動機づけと成功体験、カリキュラム構造、指導ノウハウと熱量（学生、教員双方）の成果物である。国試指導にも活かし、次年度の目標達成に向けて教職員意識統一を図り取り組んでいく。

- ・年度退学率は在籍の 4.4%と例年に比べ高い退学率となった。特に昨年度、一昨年度から休学継続をしていた学生が結果的に退学に至るケースが目立った。学生気質、医師の診断を伴う精神疾患によるものや、目的意欲低下による休学者が増加傾向にあり、復学に向けた休養期間を設けるも、そのまま退学に至ってしまうケースが複数件発生した。目的意欲の低下については、入学後動機づけと教育力の課題であるため、事例に基づく個別要因分析を行い、なお今後の抑止に活かしていく。

医療人という視点では自分自身の心身健康やストレス耐性が職業適正上は重要なため、方向転換も致し方ない部分はある。当校は入学後の職業選択幅が少ない学校であるため、入学時点での覚悟とモチベーション維持が必要である。18 歳人口減少と大学志向から専門学校入学志望者が減少傾向にある中で、経営視点（入学者＝財務）を含む受け入れ時での入学試験での適正評価方法について課題をもつ。退学者の増加は学校ブランド力にも影響するため、次年度の目標達成（在籍 2%以内）に向けての重要課題として組織的に取り組んでいく。

- ・全卒業生の動向把握には至っていないが、2020 年度より運用開始しているデジタル卒業生証を今後効果的に活用していきたい。在校生の職業教育において、卒業生の活躍は自身の将来像につながるため、授業等での活用（非常勤講師としての指導や卒業生講話）、教員としての採用（2021 年度現在、実務経験を積んだ卒業生教員が 4 名、2022 年度 2 名着任予定あり）は積極的に行っている。

（４）学校関係者評価委員会による評価

<国家試験について>

高橋桜子委員)

卒業生として国家試験結果みると、歴代の結果と比較しても非常に厳しいを感じる。要因分析をし、計画的な立て直しが必要である。

野水委員長)

以前の委員会にてオンライン講義によって学力が 2 極化（やる気がある学生はオンラインでも成績増、動機が薄い学生は学力低下）しているとの意見があった。一部対象学生はオンライン下でも登校指導が必要ではないかと思われる。学生状況に応じた指導を検討されたい。

小林教務部長)

学科によって国家試験の対策状況が異なるが、その振り返りから学生との関わりや動機付けが不十分であったのではと推測される部分もある。また、コロナ禍でも動機が弱い学生は対面型の指導も行う必要があったと考える。

<学生の退学について>

小林教務部長)

動機付けなどで退学が抑止できた対象もいるが、精神的に成長しないと医療人として難しい学生もいる。また発達障害などの精神疾患が疑われるケースもあるのが現状である。

野水委員長)

医療人として適性を欠く学生も少なからず存在すると思われる。入学後の進路変更もやむをえない状況があることは理解できる。18歳人口減少下にあり、入学段階での選別は難しい部分もあるが、学校使命である「医療人を育てる」という視点はぶらさず、学生指導を行っていく必要がある。

5. 学生支援

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
学生相談に関する体制は整備されているか	3
学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
学生の生活環境への支援は行われているか	4
保護者と適切に連携しているか	4
卒業生への支援体制はあるか	2
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4

(2) 現状

- 進路・就職相談について、主に就職・進路相談室が窓口となり、本人の希望や業界とのマッチング等に配慮しつつクラス単位、個別単位に指導を行っている。また、学生の生活上の諸問題等について、必要に応じて担任により個別面談等を実施している。
- 財団法人日本産業カウンセラー協会による学校訪問対面カウンセリング制度を整備し、学生相談に対する体制を整備している。
- 経済的な支援体制については、特待生制度、法人独自の奨学金制度、納付金の延分納制度等を整備している。また、事務局に担当窓口を設け、教育ローンや奨学金活用の相談を受け付けている。2019年度入学生からは一人暮らし支援制度を設け、アパート家賃の負担軽減を図る施策を行っている。
- 高等教育就学支援制度（進路への意識や進学意欲があれば、家庭の経済状況に関わらず、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校に進学できる機会を確保する制度、文部科学省）の対象校として認可を受けている。現在、多くの学生が同制度の適用となっている。
- 毎年保護者会を開催している。新入生保護者には教育理念や方針を説明する機会を持ち、年度途中でクラス単位での個別懇談を実施している。2021年度はいずれもオンラインでの対応となったが、遠方保護者の移動負担なく参加保護者も多い。
- 卒業生に対しては校友会ホームページを通じて学校情報を提供している。グループ内人材派遣企業との連携で、転職・再就職サポート体制を構築した（運用は新年度より）
- 専門実践教育訓練給付金講座について、前年度実績が認可水準に達しなかった看護学科、鍼灸学科（昼）の再申請をし、2021年10月に認可された。現在、申請可能な全学科（臨床工学技士科、看護学科、鍼灸学科）が対象講座となっている。
- 高校生、中学生の職業選択にかかる研究として学習訪問活動を積極的に受け入れている。

(3) 課題と改善策

- ・就職ガイダンスおよび就職指導（模擬面接、履歴書指導等）においてもオンラインが中心となった。求人件数および求人数は昨年比でやや減少した。

2021年度（3月末、公務員求人含む）

求人件数 451件（県内85件、県外366件） 前年比91%

求人数 8,018人（県内664人、県外7,354人） 前年比97%

昨年度よりもオンライン企業見学やオンライン採用面接などを取り入れる企業が出てきている（今後も増えると推測）ため、その環境を模擬した就職指導が必要になってきている。一方、医療系（人の世話する仕事）ということもあり対面形式での採用を求める企業もまだ多く、特に就職先が主に県外となる学科・職種（特に臨床工学技士）については、移動前後の感染予防、自宅待機対応が求められたため、県外移動制限下での就職活動に苦慮した。（自宅待機期間のハイブリッド授業などで対応）

- ・学生相談体制の中でカウンセラー制度（産業カウンセラーに予約する体制）を設けているが、精神的に弱い学生や障害が疑われる学生の入学も増加傾向にあり、カウンセラー頼りの相談体制に限界がある（時間や機会の設定）。学内教職員全体のメンタルヘルスに関する知識の醸成と組織的な相談体制を検討していく。また、学生に対してのメンタルヘルス教育も企画する。学校規模や分野的に学内カウンセラーの設置についても検討していきたい。
- ・卒業生支援体制には以前より課題がある。まずは、卒業教育の在り方について、学校単位から学科単位にシフトして検討していく（分科会卒業研修や勉強会やセミナーなど開催）。デジタル卒業生証の効果的な活用し、現在学校情報の提供のみならず、再就職やUターン就職へのサポート体制も充実させていく。

(4) 学校関係者評価委員会による評価

佐藤副校長)

グループ企業と連携し、転職サポートサイトを立ち上げ、卒業生向けアプリでも配信した。今後、グループ内医療機関、企業への卒業生の転職サポートに活用していく予定である。

田村委員)

新潟医療福祉大学には3～4年経験してUターンする学生も多い。国際メディカル専門学校でも参考にできる取り組みがあると思われるため、連携を図ってはどうか。

6. 教育環境

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	2
防災に対する体制は整備されているか	3

(2) 現状

- 指定養成施設が多いことから、校舎内施設設備、必要備品類にあつては法令の基準に則り整備されている。
- 法人が所有する研修施設において、各種オリエンテーション、就職研修を宿泊研修として実施しているほか、学校全体での講演会も実施している。
- 学内外の実習施設はどの学科も豊富に用意されている。海外研修は一部の学科で海外提携校を持ち、教育交流が図られているが、他学科では研修旅行の実施参加レベルに留まる。
- 春・秋定期に学校全体での防災訓練を実施している。震災想定・火災想定それぞれに校舎から外部集合場所への避難完了時間を測定し経年比較をしている。
- デジタル学生証システムに紐づけられた一斉緊急連絡体制を整えている。

(3) 課題と改善策

- ・ 新型コロナ影響により、今年度も各科学外実習、各種研修旅行の中止・延期が続いた。また、感染拡大の状況を鑑み、学外実習を断念し学内実習に切り替える事例も発生した。実習自体の受け入れは可能であっても、受け入れ人数や期間の制限、実習環境の縮小（患者対面 NG など）もあり、予定していた実習計画通りには運べなかった。

<看護領域実習事例>

2019年度 実施施設総数：87施設

2020年度 実施施設総数：60施設（16施設より受け入れ困難回答）

2021年度 実施施設総数：73施設（9施設より受け入れ困難回答）※前年より改善

※2021年度基礎Ⅱ実習（2年生、2月実施）をすべて学内実習に切り替え

2022年度も引き続きコロナ情勢をみながらの計画となる。

- ・ 外部実習も「校外実習を学内実習に切り替える弾力的な対応」にて一部学内対応となったが、グループ内医療機関（新潟リハビリテーション病院）、新潟市民病院の協力を得て、医療従事者枠でのコロナワクチン接種を早期に行った。実習期間中の感染予防徹底を条件に、2020年度よりも計画的に実習を行えた施設も多かった。現在、在籍生および教職員の3回

目接種を進めている（概ね、2022年5月までに実施予定）。

- ・2021年度も海外・国内研修など、新潟を離れて行う行事はまだ段階的に難しいと判断した（2022年度同様）。学内に居ながらも一流に触れる機会、国際交流の機会をオンラインで実現する研修について、他校実績なども参考に計画していく。
- ・デジタル学生証を活用した学生との一斉連絡整備、日常の体調管理（検温&体調不良報告）の体制を構築した。現在、全保護者の同システムへの登録も進めており、学校－学生－保護者間の双方向性と情報共有をさらに高めていきたい。
- ・学生の「ゆとりの場」についての意見があった。コロナ禍で自由なコミュニケーションや交流機会が制限される中ではあるが、クラス内、学科内等でのコミュニティ構築（オンラインも活用）は図っていく。

（4）学校関係者評価委員会による評価

野水委員長）

ここ2年、新型コロナ禍での外部実習の調整にはかなり苦慮したことが推測できる。まだ当面の影響があると思うが、どのように進めていくか。

佐藤副校長）

一昨年ほどでないがコロナ禍で臨地実習が制限されたことは否めない。実習受け入れに際してグループ内医療機関にご協力いただき、医療従事者枠でいち早く学生と教職員のワクチン接種を進めたことで好転した要素がある（非常に感謝している）。コロナ発生時より、実習先も実習受け入れの基準等が明確になってきているため、引き続き感染対策は十分施すことを前提に、受け入れ先の理解を求めていく。

7. 学生の受入れ募集

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
学生募集活動は適正に行われているか	3
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
学納金は妥当なものとなっているか	4

(2) 現状

- 学生募集については、パンフレット、学生募集要項を毎年作成し、入学希望者に配布している。また、ほぼ月1回の頻度でオープンキャンパスを開催し、オープンキャンパスでは授業体験を実施する等、当校に対する理解を深めてもらっている。その他、県内県外の高校訪問等による学生募集活動も実施している。また、コロナ禍を鑑み、オンラインでのオープンキャンパス、個別相談、オンライン入試も適宜実施している。
- 資格取得実績、就職実績等について数値データを示し、理解を促されるよう説明している。
- 卒業生の進路状況や各種資格検定取得状況等の教育成果は、パンフレットや Web サイトへの掲載によって公開されている。
- 社会人学生の学び直しを支援する「専門実践教育訓練給付金制度」の認定を受けている学科がある。同制度は3年ごとに見直され、教育実績に基づく再指定可否が判断される。現在、指定養成施設系学科は全学科が認定を受けている。

(3) 課題と改善策

- ・今後の18人口減少が顕著であり多くが大学を志願する。教育実績はもちろん、そのプロセスや学校生活の実際、各種奨学制度を情報提供し、大学・競合校併願者へのアプローチを強化していく。また、セカンドキャリアを検討する社会人の獲得のため、社会人入学試験や学費減免などのサポートを充実させ、志の高い社会人の獲得に力を入れていく。いずれもコロナ禍で加速したデジタル環境下での応募戦略により、早期囲い込みをかけていく。
- ・コロナ状況に応じて対面型/オンライン型オープンキャンパスを併用し、来校時と同様の学校情報が提供できる広報上のデジタルコンテンツ、Web活用について引き続き工夫をしていく。入学試験についても同様に、校外入試、オンライン入試（すでに一部実施）の整備を図り、入学しやすい環境を構築していく。
- ・医療事務系学科にて、短期資格取得～就職のニーズに応える1年制学科（「医療事務学科」）を新規設置し募集を開始した。ICM内に医療事務系学科があることへの存在認知が既存学科群に埋もれてしまい、目標応募人数を獲得できていない。同系学科1～3年制をコースとその目的を明確に系統立てて、次年度以降の募集にて挽回したい。

(4) 学校関係者評価委員会による評価

野水委員長)

新設学科（医療事務学科1年制）の入学者が著しく少ない。今後も募集を継続する上で市場やニーズがあるのか見直しが必要であると考えます。検討されたい。（医療事務としての就職先は派遣職員などもあり、あまり良いイメージがもたれていないのでは？）

受験者、保護者ニーズを再確認し、募集の在り方を検討する必要があります。

佐藤副校長)

まずは存在認知と露出を図り、既存学科に埋もれないように努めていく。教育実績の高い学科系統のため、学年をコースに見立てて厚みのある事業推進をはかっていく。

8. 財務

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3
財務について会計監査が適正に行われているか	4
財務情報公開の体制整備はできているか	4

(2) 現状

- 法人として健全な財務状況となるべく中長期で収支計画を立てており、適切に外部監査を受けている。

(3) 課題と改善策

- ・新型コロナウイルスの影響を受け、予定イベント等の中止や教職員の移動制限により予算・収支計画は年度当初からずれたことは致し方ない。未使用諸費用等は学生返金し、適正かつ健全な財務管理に務めた。
- ・学校規模を維持していく上で経年的な人件費増加傾向にある。安定的な収入確保には学生在籍数（500名以上）を維持、さらに増加を図る必要がある。学生受け入れ事項にも記載の通り、18歳人口減少、大学入学志向など外的要因部分により財務基盤が崩れないように、社会人入学者の増、募集範囲の拡大などを強化していく。併せて支出削減（省エネ、ペーパーレス化、生産性の向上 など）にも取り組んでいく。

特記事項

学校法人として収支計画を立てているため、情報提供も法人単位としている。

(4) 学校関係者評価委員会による評価

野水委員長)

財務について、前年から支出増加は経営上もっと問題視すべき、どのような要因があったのか

小関事務局長)

校舎の改修、人件費の増加が一番大きな要因となっている。

また、2021年度支出は、現状見込み（確定は5月末）のため、変動の可能性がある。

9. 法令等の遵守

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	2
個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか	4
自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
自己評価結果を公開しているか	4

(2) 現状

- 法令、設置基準の遵守について、専門学校担当課との対応は法人本部で窓口となり一括して行っている。また、指定養成施設である学科については学校責任者が窓口となり厚生局、県担当課へ定期的に自己点検の報告を行い、変更事項については適切に承認申請および申請届出の手続きが行われている。
- 個人情報の保護に関する規則は明文化されており、学生便覧に記載され学生へも周知されている。
- SNS 等個人での情報発信機会が増加しているため、入学時および各科実習等の折に触れて「個人情報取り扱いガイドブック（日本看護学校協議会共済会）」にて個人情報保護に関する指導をしている。
- 教職員へのアンケート等も踏まえた自己評価を実施し、問題点については順次改善に取り組んでいる。平成 25 年度からは学校関係者評価委員会も設置し、自己評価の妥当性、透明性の向上を図っている。

(3) 課題と改善策

- ・ 2021 年度は養成施設系学科（臨床工学、看護、鍼灸）の必要教員人数を遵守した状態でスタートしたが、看護学科にて 2 名の年度途中離職があった（必要教員 12 名のところ、現在 12 名）。さらに、看護学科では 2021 年度 3 月末退職者 3 名、他同系養成施設からの異動教員 2 名で、看護学科は要件教員不足で新年度開始の予定となっている。本部人事部を通じて引き続き教員の募集を継続している。
- ・ 2021 年度は看護学科にて県の指導調査があった。概ね法令に則った運営がなされている回答であったが、学則等の一部変更事項、教員に関する事項（看護専任教員要件、一人当たりの授業等時間数）、施設に関する事項（図書館の活用と利便性向上）について指摘を受けた。学則変更部分はすでに変更承認申請を提出し承認された。上記の通り、専任教員要件人数が不足となるため、教員補充が急務である。

(4) 学校関係者評価委員会による評価

佐藤副校長)

教員不足で 2022 年度をスタート、法に抵触するため早急に改善看護教員要件を満たすことが必須である。

野水委員長)

教員を多めに採用するのも難しい。

一般的な求人開拓だけでなく、関係人脈を利用して応募者を探せる体制を取れるようにすべきである。学校関係者評価委員会としてもできる協力したい。

10. 社会貢献・地域貢献

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	2
地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか	4

(2) 現状

- 近隣地域への清掃活動、募金活動を定期的に行っている。地域のスポーツイベントに鍼灸無料体験治療等での参加をしている。
- 県の公共委託訓練事業（医療事務短期講座）の認可を受け、学校の教育活動を地域に広く提供している。
- 献血と合わせて骨髄バンク登録について啓蒙（講演会など）を行っている。

(3) 課題と改善策

- ・ ボランティア活動は、新型コロナ感染影響もあり積極的な案内ができず、また、外部からのボランティア依頼（病院施設系イベント補助ボランティア、地域町おこし・祭り等の補助、各種イベントに付随する鍼灸治療体験など 10 件前後の依頼が例年あり）もイベント自体の未実施により依頼がなかった。学内献血を夏・冬と計画し実行する予定で進めていたが、感染時期が重なりオンライン授業期間となったため、年度内の実施を断念した。次年度、骨髄バンク登録の推進と併せて、SDGs 取り組み一環に位置づけ実施を計画する。
- ・ 地域への教育力提供の社会貢献活動の一環として取り組んでいる新潟県公共委託訓練（テクノスクールより委託、3 ヶ月短期講座「医療事務科」）を 2017 年より 5 年継続で委託を受けている。2021 年度は最大定員 16 名の訓練生を受け入れ 11～2 月で開講し、無事全員が修了をした（3 月現在、多くが就職活動中）。コロナ禍で本科生はオンライン授業で対応する中、訓練は対面授業形式にて継続した。感染予防対策を強化しなんとか感染者を出すことなく無事に訓練を終えたが、今回のような特殊な環境下において訓練生（ひいては内部学生や職員）の安全面での課題がある。2022 年度も委託を受けることがすでに決定しているためオンライン併用型訓練もテクノスクールと連携し検討していくが、訓練生側に通信環境等が整っている必要性があり、少しハードルが高い。

(4) 学校関係者評価委員会による評価

野水委員長）

地域貢献、社会貢献活動など、将来につながる活動は今後も積極的に推進される事を望む。コロナ情勢もみながら、ボランティア活動への積極的な参加も検討されたい。